

議案第2号

令和7年度四万十町一般会計補正予算（第7号）

令和7年度四万十町一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ340,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,017,000千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年1月29日提出

四万十町長 中尾博憲

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 1 地方交付税		6,804,526	10,530	6,815,056
	1 地方交付税	6,804,526	10,530	6,815,056
1 5 国庫支出金		1,764,921	288,470	2,053,391
	2 国庫補助金	885,305	288,470	1,173,775
1 9 繰入金		2,887,728	5,000	2,892,728
	1 基金繰入金	2,882,766	5,000	2,887,766
2 2 町債		2,164,500	36,000	2,200,500
	1 町債	2,164,500	36,000	2,200,500
歳入合計		19,677,000	340,000	20,017,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,655,418	5,000	4,660,418
	1 総務管理費	4,224,250	5,000	4,229,250
7 商工費		514,182	301,752	815,934
	1 商工費	514,182	301,752	815,934
10 教育費		1,789,903	33,248	1,823,151
	1 教育総務費	311,856	△2,752	309,104
	5 保健体育費	477,363	36,000	513,363
歳 出 合 計		19,677,000	340,000	20,017,000

第 2 表

令和7年度繰越明許費

単位：千円

款	項	事業名	金額
7. 商工費	1. 商工費	家計応援商品券事業	298,925
	合計		298,925

第 3 表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方法
過疎対策事業債	千円 1,533,100	普通貸借 (証書借入)	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	借入先の融通条件による。 (ただし、町財政の都合 により据置期間及び償 還期間を短縮し、若し くは繰上償還し、又は 低利に借換えするこ とができる。)	千円 1,569,100	同 上	同 上	同 上
計	2,164,500				2,200,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 1 地方交付税	6,804,526	10,530	6,815,056
1 5 国庫支出金	1,764,921	288,470	2,053,391
1 9 繰入金	2,887,728	5,000	2,892,728
2 2 町債	2,164,500	36,000	2,200,500
歳 入 合 計	19,677,000	340,000	20,017,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	4,655,418	5,000	4,660,418			5,000		
7 商工費	514,182	301,752	815,934	288,470			13,282	
10 教育費	1,789,903	33,248	1,823,151		36,000		△2,752	
歳出合計	19,677,000	340,000	20,017,000	288,470	36,000	5,000	10,530	

歳入

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
11 地方交付税		6,804,526	10,530	6,815,056			
1 地方交付税		6,804,526	10,530	6,815,056			
	1 地方交付税	6,804,526	10,530	6,815,056	1 地方交付税	10,530	普通交付税 10,530
15 国庫支出金		1,764,921	288,470	2,053,391			
2 国庫補助金		885,305	288,470	1,173,775			
	1 総務費国庫補助金	211,216	288,470	499,686	1 総務費補助金	288,470	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 288,470
19 繰入金		2,887,728	5,000	2,892,728			
1 基金繰入金		2,882,766	5,000	2,887,766			
	3 その他特定目的基金繰入金	2,128,904	5,000	2,133,904	1 その他特定目的基金繰入金	5,000	ふるさと支援基金繰入金 5,000
22 町債		2,164,500	36,000	2,200,500			
1 町債		2,164,500	36,000	2,200,500			
	8 教育債	446,300	36,000	482,300	3 保健体育債	36,000	過疎対策事業債（窪川運動場） 36,000

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
款	項				区 分	金 額		
計		19,677,000	340,000	20,017,000				

歳出

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明				
款 項	目	特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額							
		国県支出金	地 方 債	そ の 他											
2総務費			4,655,418	5,000	4,660,418			5,000	0						
1 総務管理費			4,224,250	5,000	4,229,250			5,000	0						
7人材育成推進費			94,231	5,000	99,231			5,000	0	18負担金補助及び交付金	5,000 窪川高校教育振興会補助金 5,000				
7商工費			514,182	301,752	815,934	288,470			13,282						
1 商工費			514,182	301,752	815,934	288,470			13,282						
1商工総務費			123,790	301,752	425,542	288,470			13,282	7報償費 291,200	家計応援商品券代 291,200				
										10需用費 3,335	消耗品費 印刷製本費 558 2,777				
										11役務費 3,753	通信運搬費 3,753				
										12委託料 3,464	商品券デザイン委託料 50 商品券換金作業等委託料 3,414				
10教育費			1,789,903	33,248	1,823,151		36,000		△2,752						
1 教育総務費			311,856	△2,752	309,104				△2,752						
1教育委員会費			3,635	647	4,282				647	1報酬 600	教育長職務代理者報酬 600				

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明				
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分					
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
									8 旅 費	47 費用弁償 47				
	2事務局費	220,370	△3,399	216,971				△3,399	2 納 料	△2,107 特別職給料 △2,107				
									3 職員手当等	△587 特別職期末手当 △67 特別職退職手当組合負担金 △520				
									4 共 濟 費	△705 特別職共済組合負担金 △691 特別職共済事務費負担金 △2 特別職互助会負担金 △12				
	5保健体育費	477,363	36,000	513,363		36,000		0						
	1保健体育総務費	113,091	36,000	149,091		36,000		0	12委 託 料	4,000 富川野球場防球ネット設置工事 4,000 設計監理委託料				
									14工事請負費	32,000 富川野球場防球ネット設置工事 32,000 費				
計		19,677,000	340,000	20,017,000	288,470	36,000	5,000	10,530						

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	調整手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	2		21,233	6,421			388	28,042	4,239	32,281	その他：通勤手当
	議員	14	44,444		12,593				57,037	13,152	70,189	
	その他の特別職	1,367	86,492						86,492		86,492	
	計	1,383	130,936	21,233	19,014			388	171,571	17,391	188,962	
補正前	長等	3		23,340	6,488			388	30,216	4,944	35,160	その他：通勤手当
	議員	14	44,444		12,593				57,037	13,152	70,189	
	その他の特別職	1,367	85,892						85,892		85,892	
	計	1,384	130,336	23,340	19,081			388	173,145	18,096	191,241	
比較	長等	△ 1	0	△ 2,107	△ 67	0	0	0	△ 2,174	△ 705	△ 2,879	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	600	0	0	0	0	0	600	0	600	
	計	△ 1	600	△ 2,107	△ 67	0	0	0	△ 1,574	△ 705	△ 2,279	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	649	495,966	949,108	715,832	2,160,906	341,385	2,502,291	
補正前	649	495,966	949,108	715,832	2,160,906	341,385	2,502,291	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	244		917,855	562,270	1,480,125	294,401	1,774,526	
補正前	244		917,855	562,270	1,480,125	294,401	1,774,526	
比較	0		0	0	0	0	0	

会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	405	495,966	31,253	153,562	680,781	46,984	727,765	
補正前	405	495,966	31,253	153,562	680,781	46,984	727,765	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

区分		扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)
職員手当 の 内	補正後	21,396	378,840	88,071	24,651	17,570	18,107	10,636	0
	補正前	21,396	378,840	88,071	24,651	17,570	18,107	10,636	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	0	普通昇給等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	普通昇給等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
7年12月 1日現在	平均給料月額(円)	309,754				
	平均給与月額(円)	334,360				
	平均年令(歳)	41.7				
7年9月 1日現在	平均給料月額(円)	310,394				
	平均給与月額(円)	334,757				
	平均年令(歳)	41.6				

(イ) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能職(円)
高校卒	200,300	—
大学卒	225,600	—

区分	国 の 制 度	
	一般行政職(円)	技能職(円)
高校卒	200,300	223,200
大学卒	232,000	—

(ウ) 級別職員数

区分	一般行政職			技能職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年12月1日 現在	6級	20	8.2	6級			6級			6級			6級		
	5〃	48	19.7	5〃			5〃			5〃			5〃		
	4〃	44	18.0	4〃			4〃			4〃			4〃		
	3〃	71	29.1	3〃			3〃			3〃			3〃		
	2〃	27	11.1	2〃			2〃			2〃			2〃		
	1〃	34	13.9	1〃			1〃			1〃			1〃		
	計	244	100.0	計			計			計			計		
7年9月1日 現在	6級	20	8.1	6級			6級			6級			6級		
	5〃	50	20.2	5〃			5〃			5〃			5〃		
	4〃	44	17.8	4〃			4〃			4〃			4〃		
	3〃	71	28.7	3〃			3〃			3〃			3〃		
	2〃	28	11.3	2〃			2〃			2〃			2〃		
	1〃	34	13.8	1〃			1〃			1〃			1〃		
	計	247	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	会計管理者・政策監・参事 地域振興局長・教育次長・課長 副地域振興局長・事務長・事務局長	副課長・次長・室長・班長・所長 主監・技監・総括主幹・総括技幹・館長 認定こども園長・保育所長・施設長	副課長・次長・室長・班長・所長 係長・主幹・技幹・館長 認定こども園長・保育所長・主任保育士	主査・技査・保育教諭 保育士・保健師・社会福祉士 介護福祉士・介護職員	主任・主任技師・保育教諭 保育士・保健師・社会福祉士 介護福祉士・介護職員	主事・技師・保育教諭 保育士・保健師・社会福祉士 介護福祉士・介護職員

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.260	2.310	4.570	有	
前年度	2.210	2.310	4.520	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

(オ) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	—	—	

(カ) 地域手当

支給対象地域	—	—	—
支給率 (%)	—	—	—
支給対象職員数 (人)	—	—	—
国の制度 (支給率) (%)	—	—	—

(キ) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	代表的な職種			
			一般行政職	技能職	医療(1)	医療(2)
給料総額に対する比率(%)	—					
支給対象職員の比率(8年1月1日現在)(%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称	—					

(ク) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	異	20kmを超える通勤距離の自動車利用職員に対して異なる措置